平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年５月９日

上場会社名　　ぷらっとホーム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6836　　ＵＲＬ　http://www.plathome.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木　友康
問合せ先責任者　（役職名）管理部長　　（氏名）高橋　誠二　　ＴＥＬ　03-5213-4376

定時株主総会開催予定日　　平成26年６月27日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	1,066	△13.4	△185	－	△141	－	△146	－
25年３月期	1,231	9.5	△272	－	△274	－	△290	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	△115.83	－	△8.9	△7.3	△17.3
25年３月期	△229.19	－	△15.6	△12.7	△22.1

（参考）持分法投資損益　　26年３月期　　－百万円　　25年３月期　　－百万円

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	1,824	1,585	86.9	1,250.51
25年３月期	2,017	1,724	85.4	1,359.41

（参考）自己資本　　26年３月期　　1,585百万円　　25年３月期　　1,724百万円

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	△181	60	－	1,407
25年３月期	△259	13	－	1,527

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
26年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
27年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成27年３月期の業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	612	29.9	△66	－	△65	－	△75	－	△59.14
通期	1,450	35.9	11	－	14	－	3	－	2.37

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	1,358,800株	25年３月期	1,358,800株
②　期末自己株式数	26年３月期	90,600株	25年３月期	90,600株
③　期中平均株式数	26年３月期	1,268,200株	25年３月期	1,268,200株

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

２．決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 8
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 10
４．財務諸表 …… 11
（１）貸借対照表 …… 11
（２）損益計算書 …… 13
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な会計方針） …… 17
（表示方法の変更） …… 18
（損益計算書関係） …… 18
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（リース取引関係） …… 20
（金融商品関係） …… 21
（有価証券関係） …… 22
（デリバティブ取引関係） …… 22
（退職給付関係） …… 23
（ストック・オプション等関係） …… 25
（税効果会計関係） …… 25
（持分法損益等） …… 25
（企業結合等関係） …… 25
（資産除去債務関係） …… 25
（賃貸等不動産関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（関連当事者情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 27
（２）役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策により円高の是正や株価の上昇が進み、企業の設備投資についても持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、前年同期に比べ出荷金額は増加しましたが、出荷台数は減少となりました。一方、企業や社会のネットワーク化は急速に進行し、ＩｏＴ（Internet of Things：モノのインターネット）により、あらゆるモノがインターネットやＭ２Ｍ（Machine to Machine：機器間通信）で接続されつつあり、新しい事業分野が出現してきております。

このような状況のもとで、当事業年度は、下記の重点施策を実施してまいりました。

①マイクロサーバの新製品開発と販売拡大

当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中してまいりました。システムインテグレータや流通事業者、付加価値再販業者などのパートナーを開拓し、連携して営業に注力しました。製品については、クラウド化の進展やＩｏＴなどの新しい市場の立ち上がりを見据え、Ｍ２Ｍゲートウェイに最適な「Ｏｐｅｎ Ｂｌｏｃｋｓ（オープンブロックス）Ａ７」を開発・発売しました。また、セキュリティ関連やネットワーク監視、Ｍ２Ｍなどの有力なソフトウェアを有する企業との協業により、マイクロサーバを利用したアプライアンス製品や、多拠点・多地点配信、Ｍ２Ｍ向けソフトウェアなどのソリューション型の製品を発売し、新たな顧客層へ向けてラインナップを拡充しました。

②組織構造の改革

当事業年度より本部制を廃止し、意思決定のスピードを上げ経営効率の向上を図るとともに、経費全般について抜本的な見直しを行い大幅に削減しました。

以上のような活動を行ったところ、マイクロサーバ関連の案件が活発化してきておりますが、サーバ（ＩＡサーバ）・ストレージの販売が大幅に減少し、売上高は前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費は、経費全般の抜本的な見直しにより、前年同期に比べ大幅に減少しました。また、当社が出資している投資事業有限責任組合の運用益42百万円を営業外収益に、マイクロサーバの治具・金型に係る減損損失4百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は1,066百万円（前年同期比165百万円・13.4％減少）、営業損失は185百万円（前年同期は営業損失272百万円）、経常損失は141百万円（前年同期は経常損失274百万円）、当期純損失は146百万円（前年同期は当期純損失290百万円）となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

①自社製品コンピュータ

マイクロサーバについては、パートナーとの連携による営業を推進し案件が増加しておりますが、一方で顧客における検証期間が従来に比べ長期化し大口案件が受注獲得に至らず、売上高は前年同期に比べ減少しました。サーバ（ＩＡサーバ）・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売を行い、前年同期に比べ売上高は大幅に減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ減少し、404百万円（前年同期比119百万円・22.9％減少）となりました。

②コンピュータ関連商品

オンライン販売サイトの売上が前年同期に比べ増加しましたが、法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は546百万円（前年同期比49百万円・8.4％減少）となりました。

③サービス・その他

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、前事業年度以前からの繰延額のうち当事業年度に帰属する売上の計上により、前年同期に比べ増加しました。サーバ（ＩＡサーバ）・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続して受注となり、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、116百万円（前年同期比4百万円・4.1％増加）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高（本体、サポートサービス、オプション品など）は327百万円（前年同期比47百万円・12.6％減少）であります。

（次期の見通し）

当社は、次期の経常損益の黒字化を実現するために、今後市場が大きく拡大すると見込まれるマイクロサーバ市場に引き続き注力してまいります。当事業年度において行ったパートナーとの連携や製品ラインナップの拡充などの諸施策により増加している案件を着実に受注に結び付けて売上高の拡大を図ります。また、当社は、市場の拡大にあわせマイクロサーバ事業を再定義し、従来のＬｉｎｕｘ上のアプリケーションを実行するハードウェアとしての製品を提供するだけではなく、アプリケーションを通じたサービスを供給するプラットフォームを、製品及びサービスにおいて提供する事業へと発展させてまいります。

当事業年度において大幅に削減した販売費及び一般管理費については抑制努力を継続し、業績の回復を図ってまいります。

平成27年３月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,450百万円、営業利益11百万円、経常利益14百万円、当期純利益3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が119百万円減少したほか、売掛金の減少17百万円、たな卸資産の減少19百万円及び仕入に係る前渡金の減少27百万円等により、前事業年度末に比べ192百万円減少し、1,824百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少53百万円等により、前事業年度末に比べ54百万円減少し、238百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少146百万円等により、前事業年度末に比べ138百万円減少し、1,585百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ119百万円減少し、1,407百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失145百万円や投資事業組合運用益42百万円の計上、仕入債務の減少53百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少17百万円、たな卸資産の減少19百万円、前渡金の減少27百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は181百万円となりました。（前年同期は259百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資事業組合からの分配金による収入64百万円等により、投資活動により獲得した資金は60百万円となりました。（前年同期は13百万円の獲得）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（自己資本/総資産）	87.7%	85.4%	86.9%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額/総資産）	17.5%	43.4%	59.6%

（注）１．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の充実を経営の重要課題の一つに掲げております。利益配当については、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に、これを開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで下される必要があります。

①オープンソース・ソフトウェア

ａ．開発・改良

当社の取り扱う製商品の大きな特徴の一つは、オープンソース・ソフトウェアに関連していることです。これらの関連製商品の市場は大きな成長を遂げており、当社の今日までの成長を支えてきた大きな要因です。しかしながら、オープンソース・ソフトウェアが市場のニーズに今後も適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。よって、当社が今後も成長を継続できるかどうかは、オープンソース・ソフトウェアの利用頻度や供給状況、マーケットにおける普及といった不確かな諸要因に影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は世界中に散らばる独立系のエンジニアが参加するオープンソース・コミュニティが主要な役割を担っています。当社自身ではそれらの開発をコントロールしていません。オープンソース・コミュニティの開発・研究者が時宜に応じて開発・改良を続けるとの保証はありません。また、情報収集のために、常にオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を維持することが可能であるとは限りません。

コミュニティによる努力が継続して成功しなければ、オープンソース・ソフトウェアの認知度を維持、または拡大できる保証はありません。また、コミュニティとの関係も永続的に良好である保証はありません。

ｂ．オープンソースＯＳに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

オープンソースＯＳを搭載する当社の製品の販売には、オープンソースＯＳ上で作動するアプリケーション・ソフトウェアの普及が大きく影響します。しかし、今後、オープンソースＯＳに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアが、市場に十分に供給されない可能性があり、その場合、当社は事業を拡大できない可能性があります。

②製商品特性

コンピュータ製品及びその応用システムの市場は、インターネットの分野に代表される急激な技術革新、頻繁な新製品の導入によって特徴付けられます。競合他社による新たな技術を基礎とする製品の投入や、新たな業界標準が生まれた場合には、当社の製品は急速に陳腐化する可能性があります。当社の今後の成長は、既存製品の改良、新製品の投入により、顧客の要求を充足し、市場からの評価を獲得できるかどうかにかかっています。

新製品開発や製品の改良は、長期の開発・試験期間を必要とし、技術力ある人員の確保が必要となります。さらに、急速に成長する市場における新製商品の開発は、多額の研究開発費と開発人員の投入が必要となります。よって、コスト面での負担が大きくなる可能性があります。また、開発した新製商品が市場の評価を得られない可能性があります。

さらにオープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロード、または少額で購入し、ほとんど規制なく変更し、転売することができるので、市場参入障壁は低いと考えられます。従って、新規参入者または既存の競争相手が急速に市場シェアを獲得し、当社の売上が減少する可能性があります。

③競争

当社は、自社製品コンピュータの製造販売、コンピュータ関連商品の仕入販売、各種サービスの提供等を行っておりますが、それぞれ以下のような競争上のリスクが存在します。自社製品コンピュータについては、国内サーバ市場における販売価格の低下が進行しており、今後においても価格競争が避けられないと認識しております。また、コンピュータ関連商品については、量販店などが、当社と同質のコンサルティング機能を強化・充実させ、低価格で商品を販売した場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。さらにシステム・インテグレーション等のサービスについても、従来からあるシステム・インテグレータ（ＳＩベンダー）等との競合が激しくなり、当社が意図する受注案件の獲得等ができない可能性があります。これらの結果として、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ業界では、当社と競合関係にあるソフトウェア、ハードウェア、サーバその他のコンピュータ関連商品を取り扱う大手企業が多数存在し、競争が非常に激しくなっています。とりわけ当社は市場での知名度の高い大手企業との競争に直面しております。これらの大手企業は、当社に比べより多くの経営資源を有し、多様な販売チャンネルを確立しています。また、これらの会社の中にはオープンソース・ソフトウェアに積極的に取り組む企業も多く、当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、販売面ばかりでなく、供給者との戦略的提携に関しても、同業他社との競争に直面しております。この場合、当社の重要な仕入先や、当社が望む提携先が同業他社と合併、もしくは業務提携をした場合、当社の事業機会が阻害される可能性があります。

④第三者の製造者及び供給者への依存

当社は、製商品の製造及び調達について、外注先製造業者及び外部の部品供給業者に大きく依存しております。外注先の企業は、当社の主要な商品を製造するとともに、自社製品コンピュータのアウトソースによる製造、物流及びクレジットカードその他の決済サービスを当社に提供しております。当社の第三者製造者及び供給者との契約は一般的に短期間で更新可能なものとなっております。当社が第三者製造者及び供給者との契約の解消及び変更を余儀なくされた場合、供給量の低下またはコスト負担の増大をもたらし、当社の経営及び生産性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制

当社をとりまく環境下では、法的規制の影響が避けがたく、法規制の変更・追加は戦略の変更を余儀なくしたり、業績に影響したりする可能性があります。特に、当社と密接な関連のある、インターネットを中心とした情報通信分野は成長産業であり、今後、法規制が追加・変更されることは十分に考えられます。

⑥業務提携、戦略的連合及び買収の可能性

競争力を持った製品・サービスを開発し市場に投入していくために、戦略的提携と買収を行ってまいりました。今後も、当社は企業、製品または技術に対し選択的に投資または買収を行う可能性があります。そのような場合、当社は以下のような追加的な財務及び業務のリスクに直面する可能性があります。１）買収した企業の業務、技術及び人事の一時的混乱、２）財務及び人事資源の分散による当社の業務効率の低下、３）買収した企業からの核となる技術者及び経営陣の退職、４）投資または買収の資金調達のために新株式の発行を伴う場合の当社の株式価値の希薄化、並びに５）これらの投資に伴う支出、費用及び負債の増加。

さらに、戦略的提携、投資もしくは買収に失敗した場合、または競合相手が当社のビジネスパートナーに対し戦略的提携、投資またはビジネスパートナーの事業の一部もしくは全部の買収をする場合、当社の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外展開のリスク

当社の売上のほぼ全ては日本における製商品とサービスの販売によるものです。

当社は、米国をはじめとした海外の顧客開拓を行うなど海外業務展開を図っておりますが、日本国外における製品の製造、マーケティング及び販売についての経験が浅く、海外から得られる収入は、海外業務のための支出を下回る可能性があります。さらに、海外に分散した業務の運営及び管理に関する問題が発生する可能性があり、また海外に販売の一部を移すことにより流通に関する問題及び混乱が発生する可能性もあります。従って、当社の海外業務展開が当社全体の業務や業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

⑧人材

ａ．特定の経営陣への依存

当社社長の鈴木友康は当社の創業者であり、現在もその主要株主であるとともに、当社の戦略策定の主要部分も担っています。当社は個人に対する依存度を低下させてまいりましたが、離職するような事態となった場合には、当社の今後の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．特定の人材への依存

当社の製品及び技術は高度であり複雑であるため、当社の順調な業績の持続は有能な経営陣・従業員の雇用維持に大きく依存しています。当社の中心的な経営陣・従業員のように高いスキルを有する人材は希少であり、業界における人材の獲得競争は激しくなっています。また、当社はこれらの中心的な従業員のいずれとも、即時の退職を回避できるような雇用契約を締結していないため、このような人材はその意思で会社との雇用関係を解消することができます。当社の中心的な従業員を失った場合、当社の業務に重大な影響を与えるおそれがあります。

加えて、当社は、事業拡大のために、各種の高いスキルを持った人材を必要としておりますが、今後も継続して有能な人材を採用できるとの保証はありません。

⑨業績変動

主な売上先である法人顧客の売上動向によって、当社の業績推移に変動が起こる可能性があります。これまでの当社の業績変動は、法人顧客の予算編成などの関係から売上高が下半期の第４四半期（１－３月）に増加する傾向があります。このため、上半期の利益と下半期の利益とを比較した場合、上半期の利益が著しく落ち込むことが考えられます。

しかしながら、当社の事業傾向は従前と同様の傾向を継続しない可能性があります。その場合、期首に想定したよりも下半期の収益力が低くなる場合が考えられ、当社といたしましても経営方針の変更など対応策を講じますが、経営管理上、それらの対応策がその期中に効果をあげることができない可能性があり、従って、当社は、投資家が期待する収益をあげることができない可能性があります。

⑩知的財産権

ａ．オープンソース・ソフトウェアの使用に関する知的財産権による潜在的規制

現在オープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロードでき、自由に複製し、使用し、変更を加え頒布することができます。しかし知的財産権は開発者に属しており、オープンソース・ソフトウェアの大半は知的財産権により保護されています。知的財産権の保有者が将来、ライセンス料を請求しない、または知的財産権を行使しないという保証はありません。知的財産権の行使または行使の試みは当社の財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．知的財産権の保護の欠如

当社は、社内で研究開発した自社技術と専門知識を用いて競合相手との製品差別化を行っていますが、当社の製商品及びサービスの大半は独占的な知的財産権として保護され得るものではなく、競合相手が使用した場合には当社の市場占有率及び製商品の販売に影響を与えることがあります。当社は、知的財産権を保護するため、当社の従業員、社外のコンサルタント及びパートナーと秘密保持契約またはライセンス契約を締結しております。

しかしながら、当社の知的財産権を保護するための方策は限られたものです。従って、他社との競合に際して知的財産権を行使することができない可能性があります。加えて当社は第三者による同様もしくはより優れた技術の開発を防止できない可能性、並びに他社が当社の著作権、特許及び企業秘密を実質的に回避するような技術開発を防止できない可能性があります。

ｃ．侵害請求の可能性

当社は、当社のビジネスモデルまたは製品が他人の知的財産権を侵害しているとの請求による訴訟に将来さらされる可能性があります。当社若しくは競合相手が業容を拡大し、製品数が増加し、事業領域や製品の機能が重なり合うにつれ、ますますそのような請求にさらされる可能性が高まります。

当社のビジネスモデルまたはシステムで採用している技術は、他人の知的財産権を侵害していないと認識しておりますが、もし訴訟が起こされた場合には、訴訟の結果にかかわらず当社は解決までに多大な時間とコストを負担しなければならず、業務に支障をきたす可能性もあります。こうした訴訟に敗訴した場合、当社はロイヤリティーを支払いライセンスを受ける契約の締結を要求されるおそれがあります。その場合、当社が容認できる条件の提示や契約の締結が行われるとの保証はありません。当社に対する請求が認められ、代替技術の開発を行わなければならない場合、またはライセンス契約が当社にとって不利であった場合、当社の業務、業績または財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪製品クレームの偶発性

当社は製品の製造業者、小売業者として国内及び海外における製造物責任法またはその他の法律に基づく責任を問われるおそれがあります。高品質製品の販売は当社の戦略にとって不可欠であるため、当社は不良を減少させ、発見しかつ排除するよう製造を工夫しています。しかしながら、不具合をもつ製品の製造または販売を完全に回避できるとの保証はありません。

当社の製品の中に欠陥が発見された場合、当社のブランドに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社はかかる欠陥を排除するために多額の支出を余儀なくされることがあり、場合によってはこれを改善することができないおそれがあります。

当社製品の不具合は、それを使用する顧客のコンピュータシステムに支障を起こすおそれがあります。その場合には、顧客は多額の損害に対し補償及びその他の請求を当社に対して行う可能性があります。当社の保証には通常、潜在的な製造物責任にかかる債務の範囲を限定することを意図した規定を盛り込んでいますが、これらの規定は日本及びその他の地域における法制度の下では効力をもたないものとされる可能性があります。当社が加入している保険は、このような請求に対し当社の責任を適切に限定するのに十分対応していないことがあります。これらの請求がなされた場合、保険を上回る出費の可能性や、結果として請求を退けたとしても、その解決のため多大な費用と時間を必要とする可能性があります。

⑫個人情報の管理

当社は「ぷらっとオンライン」によるショッピングをはじめとする各種サービスの提供にあたって、顧客に関する属性情報、決済関連情報等詳細な個人情報をサーバ上で保有しております。当社はこれらの個人情報を取り扱うにあたって、個人情報取扱方針を定め社内周知及び遵守を徹底するなど、個人情報の保護に努めております。

しかしながら、これらの個人情報が管理の瑕疵等により外部に流出する可能性は皆無であるとは言えません。その場合、当社の信用に重大な影響を及ぼすと同時に、当社に対して損害賠償請求が行われたり、「ぷらっとオンライン」によるサービスの停止を余儀なくされる可能性があるなど、当社の財務状況や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

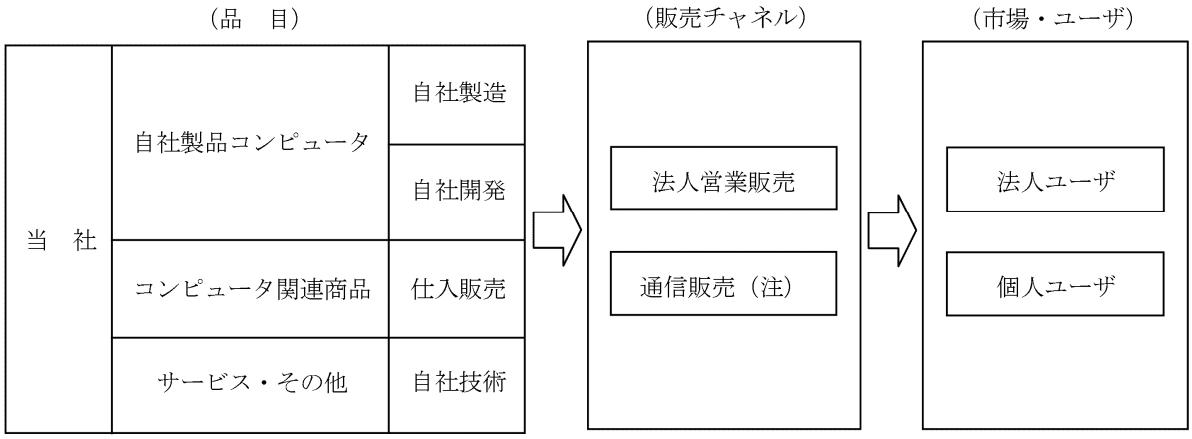
当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において借入金は無く現金及び預金1,407百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、「３．経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載の諸施策の実施により売上高の拡大を図ってまいります。

２．企業集団の状況

当社は、Ｌｉｎｕｘをはじめとするオープンソース・オペレーティングシステム（ＯＳ）やＵＮＩＸ等その他のＯＳに関連した、コンピュータ関連製商品等を提供しております。

当社の事業の系統図



（注）当社インターネットウェブページ「ぷらっとオンライン」経由での販売です。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネットは、企業のビジネスモデルと個人の生活様式を革命的に変化させました。そして、情報処理の分野では従来の閉鎖的、統制的、独占的所有権を主張する形態から、オープンかつネットワーク的な形態の優位性が認知されてきました。このような市場環境を追い風にして、当社は、創業以来Ｌｉｎｕｘをはじめとするオープンソース・ソフトウェアに注目して、事業を展開してまいりました。オープンソース・ソフトウェアに興味をもつ技術者の集まりであるオープンソース・コミュニティや企業・研究機関で働くオープンソース・ソフトウェアを得意とする技術者と密接に連携し、オープンソース・ソフトウェアに関連した技術は年々蓄積されてきています。「日本をリードする技術者たちに最先端商品を提供する会社をつくろう」という会社創業の精神を「ＴＥＣＨＮＯＬＯＧＹ　ｔｏ　ｓｅｒｖｅ　ｙｏｕ．」というコンセプトキーワードに込め、今後とも、この蓄積されたオープンソース・ソフトウェアに関連した技術を核とし、お客様の新しいニーズに誠実に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常損益の黒字転換を第一の目標にしております。第一の目標の達成後、目標とする経営指標の内容・具体的水準等を策定したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内ＩＴ投資は、景気回復の動きの中にあって、依然として企業の抑制傾向が避けられず、不透明な状態が続くと予想されます。しかし、現在進行中のクラウドコンピューティングやＩｏＴなどの新しい市場の動向は、ネットワーク上のアプリケーション稼働に最適なマイクロサーバの活用機会が増え、マイクロサーバの販売に追い風をもたらすものと考えます。

こうした環境の中、当社は、売上高を拡大し経常損益の黒字化を図るために、以下の課題に取り組んでまいります。

①マイクロサーバの開発と販売拡大

当社は、付加価値の高いマイクロサーバに経営資源を集中しており、事業拡大の中心に据えております。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。当社はこれら既存用途の案件に加え、多拠点でのネットワーク構築やＭ２Ｍなど急速に増えてきている案件をパートナーと連携して、着実に受注に結びつけてまいります。さらに、市場の拡大にあわせマイクロサーバ事業を再定義し、従来のＬｉｎｕｘ上のアプリケーションを実行するハードウェアとしての製品を提供するだけではなく、アプリケーションを通じたサービスを供給するプラットフォームを、製品及びサービスにおいて提供する事業へと発展させ、事業の高収益化を図ってまいります。

②社内体制の整備

当事業年度において大幅に削減した経費については継続して抑制しつつ、マイクロサーバを中核とした事業体制を推進してまいります。また、内部統制体制の整備・運用やコンプライアンス体制の強化についても積極的に進めてまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,638	1,407,705
売掛金	163,556	146,489
商品及び製品	11,828	11,206
原材料	127,729	109,160
前渡金	28,944	1,313
前払費用	5,280	7,467
その他	3,808	4,062
流動資産合計	1,868,786	1,687,405
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	28,020	26,373
減価償却累計額	△28,020	△26,373
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
投資有価証券	101,107	89,515
その他	47,747	47,747
投資その他の資産合計	148,855	137,263
固定資産合計	148,855	137,263
資産合計	2,017,641	1,824,668

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,211	87,242
未払金	21,743	16,555
未払費用	7,064	5,331
未払法人税等	9,979	8,805
前受金	61,235	67,164
預り金	5,963	2,085
賞与引当金	17,284	15,773
製品保証引当金	1,447	1,017
その他	1,962	6,898
流動負債合計	267,891	210,873
固定負債		
繰延税金負債	－	2,110
退職給付引当金	17,244	17,288
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	25,744	27,898
負債合計	293,636	238,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金		
その他資本剰余金	158,329	158,329
資本剰余金合計	158,329	158,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△290,654	△437,549
利益剰余金合計	△290,654	△437,549
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	1,728,973	1,582,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,968	3,817
評価・換算差額等合計	△4,968	3,817
純資産合計	1,724,004	1,585,896
負債純資産合計	2,017,641	1,824,668

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
商品売上高	596,145	546,216
製品売上高	524,074	404,312
その他	111,512	116,132
売上高合計	1,231,733	1,066,661
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,954	10,687
当期商品仕入高	491,447	449,453
合計	505,402	460,141
商品他勘定振替高	※1 940	※1 0
商品期末たな卸高	※3 10,687	※3 5,316
商品売上原価	493,774	454,824
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,392	1,140
当期製品製造原価	320,507	263,777
合計	323,899	264,918
製品他勘定振替高	※2 462	※2 527
製品期末たな卸高	※3 1,140	※3 5,890
製品売上原価	322,296	258,500
その他	20,607	27,668
売上原価合計	836,678	740,993
売上総利益	395,054	325,667
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	36,637	17,212
役員報酬	81,482	42,906
給料及び賞与	257,279	211,407
賞与引当金繰入額	16,836	15,370
退職給付費用	11,071	8,395
法定福利費	38,076	32,178
支払手数料	66,347	55,460
その他	159,822	127,749
販売費及び一般管理費合計	※4 667,554	※4 510,681
営業損失（△）	△272,499	△185,013
営業外収益		
受取利息	302	263
為替差益	1,183	1,084
投資事業組合運用益	―	42,224
その他	516	371
営業外収益合計	2,002	43,943
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,921	―
営業外費用合計	3,921	―
経常損失（△）	△274,418	△141,070
特別損失		
減損損失	※5 12,436	※5 4,614
特別損失合計	12,436	4,614
税引前当期純損失（△）	△286,854	△145,684
法人税、住民税及び事業税	3,800	1,210
当期純損失（△）	△290,654	△146,894

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合　計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰　越利益剰余金		
当期首残高	2,414,700	603,675	4,963,106	5,400	70,000	△5,878,923	△158,329	2,019,628
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△395,071		395,071					
準備金から剰余金への振替		△603,675	603,675					
利益準備金の取崩				△5,400		5,400		
別途積立金の取崩					△70,000	70,000		
欠損填補			△5,803,523			5,803,523		
当期純損失（△）						△290,654		△290,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△395,071	△603,675	△4,804,776	△5,400	△70,000	5,588,268	－	△290,654
当期末残高	2,019,628	－	158,329	－	－	△290,654	△158,329	1,728,973

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△12,075	2,007,552
当期変動額		
資本金から剰余金への振替		
準備金から剰余金への振替		
利益準備金の取崩		
別途積立金の取崩		
欠損填補		
当期純損失（△）		△290,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,107	7,107
当期変動額合計	7,107	△283,547
当期末残高	△4,968	1,724,004

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	2,019,628	158,329	△290,654	△158,329	1,728,973	△4,968	1,724,004
当期変動額							
当期純損失（△）			△146,894		△146,894		△146,894
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8,785	8,785
当期変動額合計	－	－	△146,894	－	△146,894	8,785	△138,108
当期末残高	2,019,628	158,329	△437,549	△158,329	1,582,078	3,817	1,585,896

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△286,854	△145,684
減損損失	12,436	4,614
賞与引当金の増減額（△は減少）	△198	△1,510
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△774	43
受取利息及び受取配当金	△372	△403
為替差損益（△は益）	△1,800	△1,342
投資事業組合運用損益（△は益）	3,921	△42,224
売上債権の増減額（△は増加）	11,037	17,066
たな卸資産の増減額（△は増加）	△75,079	19,191
仕入債務の増減額（△は減少）	6,246	△53,968
前渡金の増減額（△は増加）	58,856	27,630
未収入金の増減額（△は増加）	28,631	314
未払金の増減額（△は減少）	1,126	△6,018
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△20,000	－
その他	6,796	3,695
小計	△256,027	△178,597
利息及び配当金の受取額	372	403
法人税等の支払額	△3,797	△3,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,452	△181,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配金による収入	26,400	64,500
有形固定資産の取得による支出	△11,905	△3,784
無形固定資産の取得による支出	△237	－
その他	△294	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,963	60,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,800	1,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△243,689	△119,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,328	1,527,638
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,527,638	※1 1,407,705

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

１．前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は資産総額の100分の５以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた901千円は、「その他」として組み替えております。

２．前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は資産総額の100分の５以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた47,747千円は、「その他」として組み替えております。

（損益計算書）

１．前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「運賃」及び「地代家賃」は販売費及び一般管理費総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「運賃」に表示していた9,940千円及び「地代家賃」に表示していた19,673千円は、「その他」として組み替えております。

２．前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険配当金」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金」に表示していた222千円は、「その他」として組み替えております。

（損益計算書関係）

※１．商品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
消耗品費	581千円	0千円
その他	358	－
計	940	0

※２．製品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
広告宣伝費及び販売促進費	27千円	338千円
消耗品費	167	119
工具、器具及び備品	241	－
その他	25	68
計	462	527

※３．製商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
62千円	802千円

※４．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当該研究開発費は、給料及び賞与、賞与引当金繰入額、法定福利費等の各科目に含まれております。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
88,904千円	74,861千円

※５．減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
本社事務所 （東京都千代田区）	事　務　所	工具、器具及び備品等

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
本社事務所 （東京都千代田区）	事　務　所	工具、器具及び備品

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
工具、器具及び備品	11,905千円	4,614千円
ソフトウェア	237	－
その他	294	－
計	12,436	4,614

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,588	－	－	13,588
合計	13,588	－	－	13,588
自己株式				
普通株式	906	－	－	906
合計	906	－	－	906

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,588	1,345,212	－	1,358,800
合計	13,588	1,345,212	－	1,358,800
自己株式				
普通株式	906	89,694	－	90,600
合計	906	89,694	－	90,600

（注）発行済株式及び自己株式の増加は、株式分割によるものであります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	1,527,638千円	1,407,705千円
現金及び現金同等物	1,527,638	1,407,705

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、運転資金は全て自己資金によっており、借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングし与信限度額の見直しを行っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務諸表を入手し、財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、１年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、担当部署において適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

前事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,527,638	1,527,638	－
(2) 売掛金	163,556	163,556	－
資産計	1,691,194	1,691,194	－
(1) 買掛金	141,211	141,211	－
(2) 未払金	21,743	21,743	－
(3) 未払法人税等	9,979	9,979	－
負債計	172,935	172,935	－

当事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,407,705	1,407,705	－
(2) 売掛金	146,489	146,489	－
資産計	1,554,195	1,554,195	－
(1) 買掛金	87,242	87,242	－
(2) 未払金	16,555	16,555	－
(3) 未払法人税等	8,805	8,805	－
負債計	112,603	112,603	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資事業有限責任組合出資金	99,707千円	88,115千円
非上場株式	1,400千円	1,400千円

投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、含めておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,527,420	－	－	－
売掛金	163,556	－	－	－
合計	1,690,976	－	－	－

当事業年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,407,477	－	－	－
売掛金	146,489	－	－	－
合計	1,553,967	－	－	－

（有価証券関係）

その他有価証券

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式1,400千円、投資事業有限責任組合出資金88,115千円、前事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式1,400千円、投資事業有限責任組合出資金99,707千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（複数事業主制度）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

退職給付債務　（平成25年３月31日）

退職給付引当金　17,244千円

（注）１．厚生年金基金制度は含めておりません。なお、厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	（平成24年３月31日現在）
年金資産の額	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697
差引額	△458,998

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

0.07%（平成24年３月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は次の通りであります。

	（平成24年３月31日現在）
資産評価調整額	9,623,273千円
別途積立金	3,329,843
当年度不足金	△13,412,115
計	△458,998

２．退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

退職給付費用

勤務費用　4,126千円

（注）１．厚生年金基金制度は含めておりません。なお、年金拠出額は7,084千円であります。

２．簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（複数事業主制度）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	17,244千円
退職給付費用	2,469
退職給付の支払額	△2,426
退職給付引当金の期末残高	17,288

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,469千円

３．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、6,069千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	（平成25年３月31日現在）
年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147
差引額	16,821,492

(2) 複数事業主制度の人数に占める当社の割合

0.06%（平成25年３月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は次の通りであります。

	（平成25年３月31日現在）
繰越不足金	△10,082,271千円
当年度剰余金	26,903,764
計	16,821,492

なお、上記(2) の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	832,033千円	849,809千円
たな卸資産	15,762	20,772
研究開発費	12,812	13,638
投資事業組合運用損	14,761	10,197
退職給付引当金	6,139	6,154
減損損失	9,958	6,063
賞与引当金	6,153	5,615
資産除去債務	3,026	3,026
その他	9,569	4,478
繰延税金資産小計	910,217	919,755
評価性引当額	△910,217	△919,755
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－	2,110
繰延税金負債合計	－	2,110
繰延税金負債の純額	－	2,110

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	1,359.41	1,250.51
１株当たり当期純損失金額（円）	229.19	115.83

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．平成25年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失金額を算定しております。

３．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純損失（千円）	290,654	146,894
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	290,654	146,894
期中平均株式数（株）	1,268,200	1,268,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
自社製品コンピュータ（千円）	263,777	82.3
合計（千円）	263,777	82.3

（注）１．当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

２．自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。

３．上記金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

品目	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
自社製品コンピュータ	403,347	78.2	16,179	94.4
コンピュータ関連商品	546,604	91.7	15,785	102.5
サービス・その他	113,267	82.7	67,599	95.9
合計	1,063,218	85.1	99,564	96.7

（注）１．当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品目	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
自社製品コンピュータ（千円）	404,312	77.1
コンピュータ関連商品（千円）	546,216	91.6
サービス・その他（千円）	116,132	104.1
合計（千円）	1,066,661	86.6

（注）１．当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
ダイワボウ情報システム株式会社	－	－	112,776	10.6

３．上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動（平成26年６月27日予定）

①代表者の異動

任期満了に伴い再任予定です。

代表取締役社長　鈴木　友康　（現　代表取締役社長）

②その他役員の異動

取締役候補

取締役（非常勤）　犬塚　謙藏　（現　取締役（非常勤））（注１）（注２）

取締役（非常勤）　村口　和孝　（現　取締役（非常勤））（注１）（注２）

（注１）任期満了に伴い再任予定です。

（注２）社外取締役です。

退任予定取締役

取締役　経営管理担当　居村　勝衛　（注３）

（注３）任期満了に伴い退任予定です。